

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

CONTENTS

2P 今月の見通し

3P 今月の視点

4P 参考銘柄

オイシックス・ラ・大地(3182)

セック(3741)

レンゴ(3941)

住友重機械工業(6302)

6P 投資のヒント

No.124
2018.12.6

調査情報部

今月の見通し

■今年もIPO 受難の年？

2025年の万博開催地が大阪に決まった。1970年の大阪万博では6420万人の来場者があったが、私もその中の一人だった。まだまだ外国人に接する機会が少なかった時代、外国パビリオンのきれいなコンパニオンに、小学生ながらも心がときめいたものだ。

さて、今年も年末恒例のIPOラッシュが訪れようとしている。今年の12月は、昨年の22社には届かないものの20社が上場を予定している。中でも一番の話題は携帯電話大手ソフトバンク(9434:19日)の上場だ。親会社のソフトバンクグループ(9984)はこの上場によって最大約2兆6000億円を調達し、上場時のソフトバンクの時価総額は約7兆円に達するとみられている。また、ひふみ投信を運用するレオス・キャピタルワークス(7330:25日)も注目を集めそうだ。

今年のIPO市場を振り返ると、上場銘柄数は12月の予定も含めて91社と、昨年を上回り、ほぼ横ばいの水準だ。東証1部、2部の本則市場が12社と昨年の7社を下回る。このうちリバイバル組はワールド(3612)とナルミヤ・インターナショナル(9275)の2社で、昨年の4社から減少した。一方、東証マザーズは昨年より一気に14社増え、64社、JASDAQは4社減って、14社となる。なお、地方市場は3社でこのうち2社がマザーズ市場との重複上場となっている。

下表は昨年までの5年間の年間と今年は11月末までのIPO銘柄のパフォーマンスを示したものだ。今年はまだ1か月を残しているが、

IPO銘柄の年間パフォーマンス		(年、%)					
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	
公募価格⇒初値	116.5	91.1	90.4	71.4	112.4	121.4	
公募価格⇒高値	255.4	201.5	187.6	153.8	220.5	189.4	
初値⇒高値	58.6	49.7	52.6	50.1	50.7	31.8	
初値⇒年末値	4.1	3.0	-13.8	9.9	16.7	-20.8	

その年に上場した銘柄の平均騰落率、年末値の2018年は11月30日現在各種データをもとに証券ジャーナル調査情報部作成

11月までの状況を分析すると、初値人気(公募価格から初値までの上昇率)はここ6年間で最も高いが、反対に初値形成後のパフォーマンスは最も低くなっていることが見て取れる。過去1年に上場した銘柄の値動きを示す「QUICK IPO インデックス(単純平均)」を見ると、昨年は年間を通じて右肩上がりの傾向が見られたが、今年6月にピークを付けると、その後下落に転じ、足元では年初の水準をわずかながら下回っている。11月末時点で上場を果たしている71社のパフォーマンスを見ると、公募価格から初値まで2倍以上になった38銘柄のうち、4倍以上になった6銘柄はいずれも4月以前の上場だった。4月20日に上場したHEROZ(4382)は10倍以上で初値が付いたが、現在(11月30日)は初値から7割以上下落してしまった。一方、初値からその後の高値まで倍以上になった銘柄はわずか6銘柄で、現在も2倍を維持している銘柄は無く、5割以上の上昇がわずか4銘柄となっている。昨年と比べても初値形成後のパフォーマンス低下が著しいが、新興市場全体も年初から右肩下がりな下落

トレンドとなり、多くの個人投資家が痛手を負ったこともIPO市場に影を落としているようだ。せめて、年末のIPO市場では個人投資家の心がときめく銘柄が活躍してもらいたいものだ。

■11月中旬以降の相場は反落後、切り返す動きに

さて、11月中旬以降の東京株式市場は、反落後、再び切り返す動きとなった。世界的な景気減速懸念の高まりやアップルの新型iPhoneの販売不振観測などから、軟調な展開となったが、G20での米中首脳会談への期待やパウエルFRB議長の前高期上げ打ち止め示唆などによる米国株高を受けて、日経平均も戻り歩調となった。さらに、G20で中国に対する制裁関税の税率引き上げ先送りが伝わると一段高となり、約1か月半ぶりに22700円近い水準を回復した。外国人投資家の売り越し基調は続いたが、主力銘柄に幅広く買い戻しの動きが見られたほか、新興市場の中小型株にも見直し買いが広がった。米国市場はアップルの業績不透明感から一時安値圏に沈んだが、FRB議長発言で大きく値を戻し、さらに米中貿易戦争激化への懸念が後退すると、NYダウは戻り足を速めて26000ドルに迫った。為替市場でドル円は、米長期債利回りの低下や原油安を背景にドル弱含みとなったが、概ね1ドル113円台での推移となった。ユーロ円は、イタリア財政問題やブレグジットへの警戒感が意識されたものの、1ユーロ128円台を中心にもみ合いとなった。

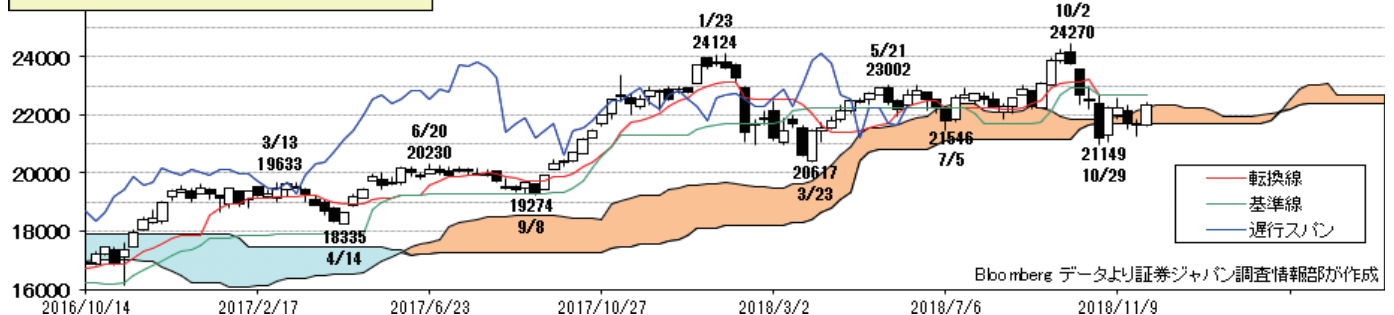
■12月中旬以降の相場はしっかりな展開か？

12月中旬以降の東京市場は、概ねしっかりな展開となろう。米中貿易問題を巡る懸念は一旦後退するものの、世界的な景気の先行きに対する不透明感はまだ残り、経済指標睨みの展開となろう。ただ、需給面の改善により下値も限定的とみられ、日経平均は緩やかに戻りを試す動きとなろう。主力銘柄の買い戻しに加え、好調な個人消費を反映し、内需銘柄も堅調となろう。さらに、新興市場を中心に中小型株への見直し買いも続こう。米国市場は、大統領発言には神経質になりながらも、経済指標や長期金利動向を睨みつつ、好調な個人消費を背景に概ね堅調な展開となろう。為替市場でドル円は、FOMCでの政策スタンスによっては一時的にドル安が進む可能性があるものの、米国経済の底堅さを反映し、徐々にドル強含みの展開となり、1ドル114円台での動きとなろう。ユーロ円は欧州景気の減速に加え、ブレグジットへの警戒感が燃り、ユーロ弱含みの展開となり、1ユーロ126円～130円のレンジとなろう。

■23000円台を目指す動きに

テクニカル面で日経平均は、24か月移動平均線をサポートに切り返し、足元で12か月線を回復してきた。週足では52週、26週、13週の高移動平均を上回り、一目均衡表では抵抗帯の雲領域を上げて、基準線に接近した。当面の戻りめどは10月2日高値(24448円)から10月26日安値(20971円)までの下げ幅の61.8%戻し水準(23119円)や10月11日に空けた窓(23373円)などとなろう。一方、下値は11月28日に空けた窓(22006円)、週足一目均衡表の抵抗帯下限(21699円:3日現在)が意識されよう。 **【大谷 正之】**

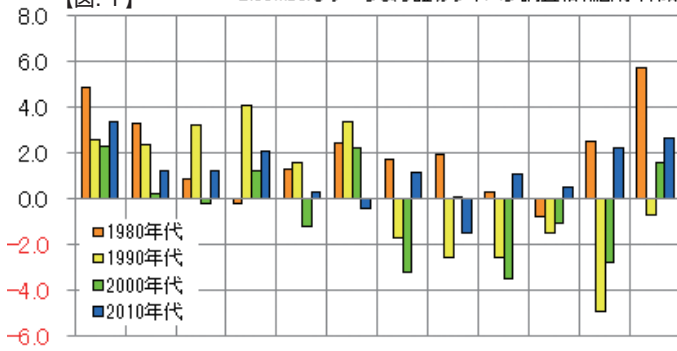
日経平均一目均衡表(週足:円)



Bloomberg データより証券ジャーナル調査情報部作成

今月の視点

【図. 1】 Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成



1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月

2つの不安材料後退

注目された1日の米中首脳会談。貿易戦争を更に激化させないよう、米国が約2000億ドルの中国製品に対して来年から25%への関税引き上げを見送り、現状の10%に据え置くことで合意した。ただ、知的財産権の保護、米国企業への技術移転の強要、サイバー攻撃防止など、構造改革を90日以内(2月末が期限)に行わなければ、関税を25%に引き上げるという条件を付けている。覇権争いといった根本的な問題の解決は容易ではないものの、サプライチェーンに深刻な影響を与えかねない追加・報復関税措置、それに伴う世界経済、金融市場へのダメージといった最悪のシナリオは今回の合意で回避されたのではないかと見られる。また、FRBのパウエル議長は先月28日の講演において、現在の政策金利は中立金利から僅かに下回っていると指摘した。市場関係者はパウエル議長がハト派に転じ、今月のFOMCでは利上げを実施するものの、来年には打ち止め或いは終了するとの見方が増えており、米10年債利回りは3日、ついに3%を割り込んだ。実際、10月のPCED(個人消費支出デフレーター)などをみてもインフレが加速しておらず、まず、12月のFOMCで示されるドットチャートを確認したい。

以上のように、貿易戦争激化、米金利上昇という2つの不安材料が後退したため、英国、イタリアなどの欧州情勢を睨みながらも、暫く世界のマーケットはリスクオフムードから脱却することが見込まれる。中でも、資金流出が目立ち、年初から下落していた新興国市場(ファンダメンタルズの選別は必要だが…)の株式、通貨は買い戻しや押し目買いが続くことが期待される。もちろん、世界の景気敏感株とみられ、海外投資家が4.3兆円以上(現物・東証発表ベース、今年初めから11月第3週まで)も売り越した日本株もそれに該当しそうだ。セクターでは、ソニーを始めとしたエレクトロニクス株、中国関連株が今期業績の下方修正懸念を織り込んできただけに、バリュエーション的にも魅力的な水準に見える。加えて、今年は大型株に比べ相対的にパフォーマンスが悪かった中小型で業績堅調な銘柄、低バリュエーションの銘柄を狙うタイミングとみている。例えば、東証マザーズ指数は1月末の高値から大幅に下落、10月末の安値までの下落率は38%強に達したが、11月以降は反発の兆しをみせている。バイオ関連が人気化、個人投資家の買いが入ったことが主要因の一つだが、今月は大型IPO(ソフトバンク株式会社が19日に上場予定)が控える。購

入のための換金売りが懸念される中、押し目を狙いたい。なお、図1は日経ジャスダック平均の年代別の月間騰落率の推移。季節的にみると、12月から春頃までの月が概ね好パフォーマンスであるようにみえる。

「人生100年時代」その3

世界経済フォーラムは先月17日に140カ国・地域の競争力をランキングした報告書を発表した。前年まで9年連続トップだったスイスは4位に転落、代わって米国がビジネス環境や労働市場、金融市場の分野等で評価を受けて首位になった。日本は5位だったものの、健康分野で1位。健康、長寿、「人生100年時代」の日本。高齢化人口が益々増加する中、医療・介護サービス市場も拡大が見込まれるが、中でも長寿化による後期高齢者の比率の高まりから、介護市場の成長余地は大きそうだ。今回は介護、医療サービス等を手掛ける主な銘柄をピックアップ(図2参照)している。

【図. 2】

2160	ジーエヌアイグループ	アジアに多い疾患を対象に創薬。中国が研究・製造の拠点。ゲノム解析に強み
2802	味の素	癌や遺伝子性疾患の次世代医薬として注目の核酸医薬の受託製造を強化
3446	ジェイテックコーポ	回転浮遊培養技術による弾性軟骨の大型化やiPS細胞の大量培養を実現
4118	カネカ	ヒトiPS細胞の大量培養の新技術を開発
4188	三菱ケミカルHD	Muse細胞製剤を用いた急性心筋梗塞治療用の再生医療製品を臨床試験
4503	アステラス製薬	前立腺癌薬が拡大。失明に至る眼科疾患を維持・回復する創薬を目指す
4506	大日本住友製薬	パーキンソン病治療の移植に適したiPS細胞を効率的に探す装置の開発に成功
4516	日本新薬	筋ジストロフィー治療の核酸医薬品、来年度に5品目の臨床試験を構想
4519	中外製薬	環状ペプチドによる中分子創薬に注力、21年までに治験入りを目指す
4523	エーザイ	認知症の原因物質とされるアミロイドベータ(Aβ)を標的とする3薬が臨床中
4528	小野薬品	主力のオブジーボは、薬価引下げでも内外の適応追加で販売が拡大
4552	JCRファーマ	ハンター症候群新薬が米国で希少疾病用医薬品の指定を受ける
4568	第一三共	22年度まで研究開発投資を2千億円増額の1兆1千億円とし、癌に傾斜配分
4578	大塚HD	AMTと共同で心疾患領域再生医療製品の早期国内承認を目指す
4587	ペプチドリーム	ロシュと提携、低・中分子創薬に注力。創薬に重要なヒット化合物の探索に強み
4588	オリンコスバイオフーマ	食道癌、メラノーマ、肝細胞癌について腫瘍溶解性ウイルス療法の開発
4901	富士フィルムHD	健全な軟骨から培養軟骨を作り、欠損した部分に移植する再生医療技術に実績
4974	タカラバイオ	メラノーマ、膵臓癌の癌細胞に感染して破壊する腫瘍溶解性ウイルスの開発
6869	シスメックス	※メディカロイド社には川崎重工と50%ずつの出資 50%出資のメディカロイド社、独内視鏡大手と提携し手術支援ロボット開発加速
6971	京セラ	理研と共同で、毛包器官を再生して脱毛症を治療する技術や製品の開発を実施
7012	川崎重工	※メディカロイド社にはシスメックスと50%ずつの出資 50%出資のメディカロイド社、独内視鏡大手と提携し手術支援ロボット開発加速
7744	ノーリツ鋼機	GTS、JRMを傘下にバイオ医薬品、再生医療に注力。心臓内幹細胞で臨床試験
7774	ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	自家培養表皮・軟骨等に実績。急性リンパ性白血病治療薬の早期治験を目指す
8086	ニプロ	脊髄損傷の治療に用いる自己骨髄間葉系幹細胞の製造販売を条件付きで承 各種報道等により証券ジャパン調査情報部 東 瑞輝が作成

【増田 克実】

オイシックス・ラ・大地（3182・マザーズ）らでいっしょぼーやの収益性改善続く

決算期	売上高（億円）	営業利益（億円）	経常利益（億円）	当期利益（億円）	1株利益（円）	配当金（円）
連 2017. 3	230.16	7.52	7.78	5.15	87.47	0.00
連 2018. 3	399.87	8.91	9.37	2.37	29.54	0.00
連 2019. 3 予	640.00	18.00	18.00	15.00	44.67	0.00

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについては QUICK 算出

■通期業績予想の上方修正を発表

2019年3月期通期業績予想の上方修正を発表している。修正後の通期業績予想は、売上高が従来予想比4.9%増の640.0億円、営業利益が従来予想比50.0%増の18.0億円、EBITDAが従来予想比30.0%増の26.0億円となっている。下期にはらでいっしょぼーやのオフィス移転やシステムなどの共通基盤の整備によるコスト増、来期以降の成長に向けた先行投資などを予定しているものの、修正後の通期業績予想に対する、らでいっしょぼーやの2018年3月実績控除後の上期業績の進捗率は、売上高で48.3%、営業利益で60.1%、EBITDAで56.9%となっており、依然として保守的に思われる。

■大地を守る会、らでいっしょぼーやとのシナジー効果の創出に期待

同社ではオイシックス、大地を守る会、らでいっしょぼーやのシナジー効果を発揮していくために、3社の物流や品質管理などのフルフィルメント・プラットフォームと、ウェブプロモーションなどのマーケティング・プラットフォームの共通化に取り組んでいく方針を示している。特に、オイシックスの海老名物流センターはフル稼働状態となっており、ミールキットの需要も大きく増加していることから、フルフィルメント・プラット

フォームへの投資を強化していく方針で、2021年3月期までに製造工場の拡張、物流センターの再編、配送網の活用などに段階的に約20億円の投資を行っていく計画となっている。一方で、3社のブランドはそれぞれ維持していく方針で、オイシックスの有する顧客分析力、広告宣伝ノウハウを活用していくことで、引き続き顧客獲得コストの低減にも注力していく。【下田 広輝】



セック（3741・東1）『Rtrilo(アールトリロ)』の発売開始を発表

決算期	売上高（億円）	営業利益（億円）	経常利益（億円）	当期利益（億円）	1株利益（円）	配当金（円）
単 2017. 3	44.24	4.33	4.56	3.14	61.41	36.00
単 2018. 3	51.75	6.20	6.85	4.68	91.48	46.00
単 2019. 3 予	52.50	6.50	7.00	4.80	93.76	38.00

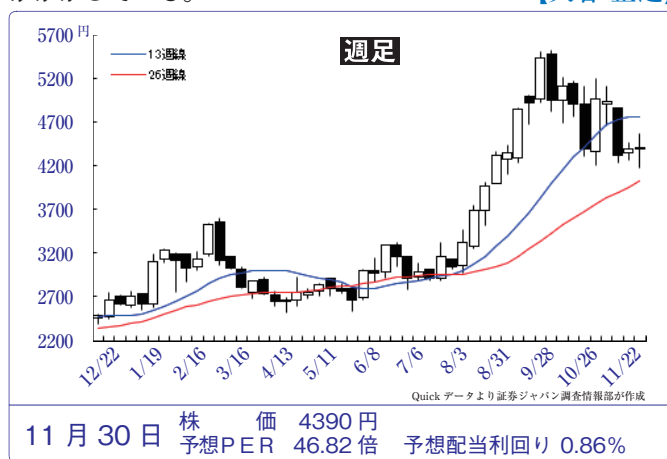
※日経予想。但し、一株利益・予想PERについては QUICK 算出

■通期業績に上振れ期待

モバイルネットワーク、インターネット、社会基盤システム、宇宙先端システムの4つの事業領域で、IoTやAI、ロボットなど向けのリアルタイムソフトウェアを提供。19年3月期第2四半期（4-9月）業績は売上高が前年同期比19.9%増の27.43億円、営業利益が同60.1%増の3.29億円となった。モバイルネットワーク事業では移動体通信事業者向けのサービス系開発が好調だったことに加え、モバイル決済関連の開発が増加し、前年同期比8.9%増収となった。インターネット事業では非接触IC搭載ソフトウェアの開発が増加し、同32.1%増収と好調だった。また、社会基盤システム事業も官公庁案件や医療分野向けの開発が堅調で、同4.4%増収となった。さらに、宇宙先端システム事業は車両自動走行の研究開発案件の堅調に加え、ロボット研究開発案件も好調で、同52.0%増収と大きく伸びた。営業利益の大幅な伸びはモバイル決済関連の開発案件やサービスロボットの研究開発案件の増加が背景とみられる。通期の見通しは売上高52.5億円（前期比1.4%増）、営業利益6.5億円（同4.7%増）で据え置かれているが、上期の営業利益の通期計画に対する進捗率は50.6%と前年同期の33.0%を上回っており、上振れが期待される。

■様々なシーンで状況認識できるシステム

8月末に、ロボットに搭載可能なコンピュータビジョンソフトウェア『Rtrilo(アールトリロ)』の発売開始を発表している。『Rtrilo』はディープラーニングと画像処理を組み合わせて、物体の検出や特定を可能にし、ロボットが様々なシーンで状況認識できるシステムとして、将来性に期待がかかっている。【大谷 正之】



レンゴー (3941・東1) 今期下方修正も来期に期待

決算期	売上高 (億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2017. 3	5454.89	236.42	252.14	138.76	56.04	12.00
連 2018. 3	6057.12	170.82	231.68	166.22	67.14	12.00
連 2019. 3 予	6620.00	230.00	250.00	150.00	60.58	12.00

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

■値上げ効果は来期に本格寄与か

11月2日に通期の業績見通しを修正。売上高は期初公表比で120億円上方修正したものの、営業利益及び経常利益はそれぞれ同70億円の下方修正。段ボール需要の好調などが続きそうなものの、原料価格、燃料価格などが上昇しているため。特に、原料の段ボール古紙は高騰。中国の旺盛な需要に加えて、品質面で優れていることや貿易戦争の影響などから日本の段ボール古紙への引き合いが強まっており、調達価格の前提をキロ30円へ引き上げた。同社では製品価格の値上げ対応、11月1日から段ボール原紙の値上げを実施した（浸透したとみられる）が、段ボール製品も値上げが順次浸透していくとみられる。ただ、原料高騰と値上げ効果にはタイムラグが発生、今下期でなく来期に値上げ効果が本格的に寄与するとみられる。また、EC市場の拡大などによって段ボールの需要も堅調に推移しそうな点にも注目したい。

■イノベーションを推進

流通現場での人手不足に対応する「レンゴースマート・ディスプレイ・パッケージング (RSDP)」を開発。従来の運ぶためだけでなく、小売店で開封・取り出し・陳

列などが容易に出来る機能に加え、店頭POPのようなデザインを表面に印刷することで販促力向上をあわせ持つことが可能な革新的な段ボールケースで、日々進化を遂げている。また、商品の寸法に合わせた箱を自動的に組み立てる包装システム「ジェミニ・パッケージングシステム」も拡大するEC市場での引き合いが増えているようだ。

【増田 克実】



住友重機械工業 (6302・東1) 過去最高の受注を達成

決算期	売上高 (億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2017. 3	6743.28	484.31	482.74	336.13	54.85	16.00
連 2018. 3	7910.25	699.21	674.66	346.60	282.83	53.00
連 2019. 3 予	8900.00	700.00	675.00	410.00	334.61	100.00

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

■すべてのセグメントで受注増加

総合重機メーカーの大手で、産機、建機、精機のほか、船舶やプラントなど幅広い分野に展開している。19年3月期第2四半期（4-9月）の受注高はすべてのセグメントで増加し、中でも建機、機械コンポーネント、精機の量産系が好調で、前年同期比19.6%増の4614億円と過去最高の受注を達成した。売上高も過去最高で同19.2%増の4236.6億円。また、営業利益は同17.6%増の340.8億円と建機、環境・プラントの好調がけん引した。セグメント別の営業利益では油圧ショベルが好調だった建機が同57.8%増、環境・プラントは新規連結のSFW社のCFBボイラ事業の寄与により、同2.2倍に拡大した。一方、新造船の市況低迷長期化で船舶の営業利益が半減したほか、機械コンポーネントも大型減速機の利益率低下で減益となった。

■通期計画を上方修正

会社側では好調な受注を背景に通期見通しを上方修正した。売上高は従来計画比400億円増の8900億円（前期比12.5%増）、営業利益は同60億円増の700億円（同0.1%増）に引き上げられた。

油圧ショベルの堅調に加え、環境・プラントのエネルギー、水処理分野の堅調、医療関連や鍛造プレス、運搬機械など産機の好調が寄与する見通し。修正後の通期計画に対する中間期の進捗率は売上高で47.6%（前年同期は44.9%）、営業利益で48.6%（同41.4%）と前年を上回っており、上振れ余地を残していると言えよう。

【大谷 正之】



投資のヒント

東証1部上場で12月決算の主な高配当利回り銘柄群

東証1部上場銘柄で決算期が12月である企業は3月に次いで多く、全体の10%強に相当する235銘柄ある。日本を代表する知名度の高い企業も多数見られる中、今期予想配当利回りが3%以上の銘柄も多く、中には5%を超える銘柄も存在している。テクニカル的に好位置にある銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。【野坂 晃一】

表. 12月決算で予想配当利回りが高い主な銘柄群

コード	銘柄	株価 (円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利益 伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
2914	JT	2862	13.8	1.93	5.24	-16.6	18.07	-0.96	-3.66
7751	キヤノン	3270	14	1.24	4.89	3.1	13.56	-3.28	-5.89
2174	GCA	812	61.8	1.82	4.31	56	6.48	-7.09	-8.31
3276	日本管理C	1029	9.8	3.54	4.08	14.1	7.02	-13.02	-17.31
6540	船場	1003	12.3	1.04	3.98	-11.6	8.44	-2.26	-6.48
9622	スペース	1254	13.7	1.12	3.98	-13	2.79	-3.21	-6.66
6464	ツバキナカ	2002	11.2	1.73	3.94	55.2	47.06	-3.78	-12.48
5110	住友コ	1528	11.3	0.88	3.92	-14.8	1.86	-4.44	-8.24
6915	千代田インテ	2455	17.4	0.89	3.86	-2.1	5.38	5.42	4.39
7272	ヤマハ発	2374	8.7	1.24	3.79	-9.6	7.89	-9.68	-13.44
4725	CAC	1082	18.1	0.57	3.51	109.2	6.6	2.07	1.95
5108	ブリヂストン	4605	11.3	1.43	3.47	-3.9	2.27	6.41	8
3436	SUMCO	1755	8.9	1.89	3.41	125.3	13.39	9.18	-7.16
6592	マブチ	3950	11.2	1.07	3.41	-7.1	2.07	-2.85	-13.42
4631	DIC	3705	10	1.12	3.37	-10.5	2.98	3.16	2.84
7609	ダイロン	1551	7.8	1.03	3.22	23.9	28.41	-16.9	-22.31
7739	キヤノン電	2174	11.3	0.97	3.21	1	22.04	-0.67	-2.42
5214	日電硝	3125	15	0.57	3.2	-15	1.6	-2.28	-3.87
4641	アルプス技	2131	17	4.24	3.19	7.2	4.42	-7.44	-11.33
4404	ミヨシ	1272	14.7	0.51	3.14	2.7	8.49	0.58	-2.07
2169	CDS	1420	13.1	1.81	3.09	11.4	16.67	6.38	7.14
6141	DMG森精機	1615	8.8	1.76	3.09	29	4.92	-4.22	-3.43
5187	クリエート	1135	15.7	0.82	3.08	8	-	-2.06	-8.82
6250	やまびこ	1302	11.2	0.95	3.07	-	4.89	0.83	-1.14
2429	ワールドHD	2762	10	2.43	2.99	1.1	3.71	-5.45	-13.35
4634	洋インキHD	2850	12.3	0.75	2.98	-	0.18	2.52	0.54
6481	THK	2683	9.9	1.18	2.98	-	5.83	1.62	-5.81
6143	ソディック	852	5.8	0.68	2.81	-	10.35	-5.35	-11.2
5201	AGC	3945	11.3	0.74	2.78	0.5	15.59	-5.59	-8.14
3975	AOITYO	1086	11.1	1.02	2.76	-15.8	6.58	-14.47	-20.32
2124	ジェイエイシ	2363	24.7	7.25	2.75	3.6	3.65	2.67	2.02
8060	キヤノンMJ	2185	14.9	0.93	2.74	-9.5	0.13	-0.88	-2.91
2461	ファンコミ	710	15.3	2.73	2.67	-11.5	2.29	6.94	4.51
4746	東計電算	3390	14.1	1.33	2.65	9	3.87	4.37	8.52
7740	タムロン	1888	13.3	0.96	2.64	24.4	2.4	-8.87	-9.06
5959	岡部	996	13.4	0.87	2.61	6.6	8.53	-2.09	-1.41
5101	浜ゴム	2389	10.6	1.02	2.59	0.2	0.22	2.81	2.88
9386	日本コンセブ	1167	12.4	1.69	2.57	5.9	-	1.88	-6.11
6328	荏原実業	2010	9	0.98	2.48	8.2	10.5	0.21	-6.26
5105	洋ゴム	1829	12.9	1.44	2.46	-3.7	4	-1.03	3.29
4927	ポーラHD	3270	34.2	3.57	2.44	5.7	4.84	-5.2	-16.48
4312	サイバネット	678	-	1.7	2.43	-3.1	74.53	-2.55	-11.38
8804	東建物	1320	11.4	0.8	2.42	1.5	5.84	4.71	-1.78
4704	トレンド	6630	32.5	5.08	2.41	10.2	2.5	-1	-0.17
3405	クラレ	1762	12.5	1.07	2.38	2.7	2.01	6.08	9.74
5819	カナレ電気	2011	14.7	1.04	2.38	-12.1	24.33	-1.6	-3.62
6853	共和電	423	12.2	0.75	2.36	1.1	11.66	0.66	1.07
3003	ヒューリック	1060	14.5	1.79	2.35	14.8	1.77	1.53	-1.49
6268	ナブテスコ	3115	19.5	2.23	2.34	-18.4	3.8	8.95	3.32
3964	オークネット	1145	14.1	1.84	2.27	15.1	17.72	-4.34	-16.08
6817	スミダ	1579	11.1	1.44	2.27	-5.2	0.73	13.49	17.24
6235	オプトラン	2685	15.4	3.89	1.86	57.9	3.61	4.35	-14.37

*指標は12/3時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

投資にあたっての注意事項

● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。外国株式等の国内店頭取引の取引価格には、手数料相当額や諸費用といった取引に必要なコストが含まれているため、別途の手数料及び諸費用はかかりません。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

- 本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2018年12月4日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018年12月4日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

証券ジャパンで始める投信積立サービス

つみたてジャパン

つみたてジャパンとは

自動で毎月一定額をご指定いただいた金融機関から引き落とし、投資信託を買い付ける証券ジャパンの投信積立サービスです。

毎月一定額を買い付けることによる時間分散効果や複数ファンドの組み合わせで資産分散効果によるリスクの低減を図るメリットがあります。

また投資金額は少額から始める事が出来るので中長期の資産形成にも最適です。

※NISA、つみたてNISAでも買い付けが可能です。

詳しくはお取引いただく営業店又は金融商品仲介業者にお問い合わせください。

キャンペーン実施中



証券ジャパン

検索

つみたてジャパン

サービスネットワーク



証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

■本社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)

■日本橋本店営業部

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353

■日本橋八重洲営業部

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 4776

■沼津支店

〒410-0801 静岡県沼津市大手町3-9-1
電話 055 (956) 3700

■藤沢支店

〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上1-5-2
電話 0466 (25) 3631

■溝ノ口支店

〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子5-8-1
電話 044 (811) 2141

■柏支店

〒277-0842 千葉県柏市末広町4-1-3
電話 04 (7147) 2001

■神楽坂支店

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂1-1-5
神楽坂1丁目ビル
電話 03 (3267) 5211

■元住吉支店

〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月1-29-17
電話 044 (433) 8381

■インターネット営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18
電話 03 (3668) 3446

■同業営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18
電話 03 (3668) 2215

■IFA営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18
電話 03 (6324) 3998



証券ジャパン